



## 平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東  
 コード番号 9624 URL http://chodai.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤田 清二 (TEL) 03(3639)3301  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	5,786	△15.6	△894	—	△851	—	△539	—
22年9月期第3四半期	6,859	△3.4	65	—	87	—	14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△59.52	—
22年9月期第3四半期	1.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	12,585	9,236	71.1	988.15
22年9月期	12,484	9,875	76.4	1,052.87

(参考)自己資本 23年9月期第3四半期 8,952百万円 22年9月期 9,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,500	△20.6	△800	—	△700	—	△600	—	△66.23	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	9,416,000株	22年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	356,629株	22年9月期	355,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	9,059,697株	22年9月期3Q	9,060,612株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内のインフラ投資については3月に発生した東日本大震災の被災地の復旧・復興が始まりました。第一弾として損壊河川や道路等の復旧費や仮設住宅の建設費などを中心とした約4兆円の第一次補正予算が5月に成立し執行されています。今夏以降、本格的な震災復興に向けて切れ目のない予算措置が予定されており、建設コンサルタントも大きな役割が期待されているところです。

当第3四半期累計期間の当社グループの受注は、前年同四半期を上回りましたが、業績につきましては期首繰越受注残高が前期首より減少した影響が大きく、前年同四半期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は63億69百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%増）売上高は57億86百万円（同15.6%減）となりました。

利益面では、営業損失8億94百万円（前年同四半期連結累計期間65百万円の営業利益）、経常損失8億51百万円（前年同四半期連結累計期間87百万円の経常利益）、四半期純損失5億39百万円（前年同四半期連結累計期間14百万円の四半期純利益）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を取締役会が経営の決定及び業績を評価するために分類したものであります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の状況は、受注高60億10百万円、売上高55億57百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第3四半期連結累計期間の受注高は3億13百万円、売上高2億4百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第3四半期連結累計期間の受注高は45百万円、売上高23百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は125億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。流動資産合計は61億4百万円となり、1億47百万円増加いたしました。主な要因は、完成業務未収入金の減少4億69百万円、未成業務支出金の増加5億70百万円等であります。固定資産合計は64億81百万円となり、46百万円減少いたしました。有形固定資産は35億68百万円となり、65百万円減少いたしました。投資その他の資産は27億95百万円となり、36百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は33億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加いたしました。流動負債合計は23億48百万円となり、3億98百万円増加いたしました。主な要因は業務未払金の減少1億9百万円、未払費用の減少1億1百万円、未成業務受入金の増加9億14百万円等であります。固定負債合計は10億円となり、3億41百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加3億14百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は92億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失5億39百万円の計上等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から71.1%となり5.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年11月30日に公表した平成23年9月期（平成22年10月1日～平成23年9月30日）の通期業績予想を下記のとおり修正することを決議しましたので、お知らせいたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,800	200	250	120	13.25
今回修正予想 (B)	8,500	△800	△700	△600	△66.23
増減額 (B-A)	△1,300	△1,000	△950	△720	—
増減率 (%)	△13.3	—	—	—	—
前期実績	10,711	367	375	297	32.88

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

③ 税金費用の計算方法の変更

税金費用については、当第2四半期連結会計期間までは連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当期の実績見込みが損失であることから、実効税率の合理的な見積りが困難となったため、当第3四半期連結累計期間より簡便な取扱いを含む年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方法によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,137	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	316	772
商品	169	40
未成業務支出金	2,045	1,475
繰延税金資産	91	197
その他	350	103
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	6,104	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,591	1,637
土地	1,900	1,900
その他(純額)	76	95
有形固定資産合計	3,568	3,633
無形固定資産		
投資その他の資産	116	134
投資有価証券	602	705
長期預金	100	100
繰延税金資産	1,151	742
保険積立金	513	761
その他	527	551
貸倒引当金	△99	△102
投資その他の資産合計	2,795	2,759
固定資産合計	6,481	6,527
資産合計	12,585	12,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	195	304
1年内返済予定の長期借入金	57	—
未払法人税等	39	81
未払費用	351	452
未成業務受入金	1,478	563
受注損失引当金	45	81
その他	180	464
流動負債合計	2,348	1,949
固定負債		
長期借入金	314	—
退職給付引当金	634	592
負ののれん	20	25
その他	30	41
固定負債合計	1,000	658
負債合計	3,348	2,608

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,131	1,724
自己株式	△88	△87
株主資本合計	9,021	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△76
評価・換算差額等合計	△69	△76
少数株主持分	284	336
純資産合計	9,236	9,875
負債純資産合計	12,585	12,484

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,859	5,786
売上原価	4,711	4,511
売上総利益	2,148	1,275
販売費及び一般管理費	2,082	2,169
営業利益又は営業損失(△)	65	△894
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	5	6
保険返戻金	—	17
和解金	10	—
雑収入	27	40
営業外収益合計	58	74
営業外費用		
支払利息	17	19
投資事業組合運用損	8	8
為替差損	6	0
雑損失	4	3
営業外費用合計	36	31
経常利益又は経常損失(△)	87	△851
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
割増退職金	4	—
固定資産除却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	1
特別損失合計	25	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62	△860
法人税等	50	△272
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△587
少数株主損失(△)	△3	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14	△539

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

株式売買契約の締結について

当社は平成23年7月6日開催の臨時取締役会において、土質・地質調査及び環境公害調査を主業務とする基礎地盤コンサルタンツ株式会社の全株式を取得することを決議し、同社の親会社である日本リバイバル・パートナーズ株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は、平成23年7月29日付で当社の100%子会社となりました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

②被取得企業の事業内容

主に、土質・地質調査及び環境公害調査

③企業結合を行った主な理由

当社は、長大橋梁の設計をはじめ数多くの橋梁・道路の設計、都市・交通の調査・分析・計画、環境アセスメント、情報システム開発、PPP/PFI等の業務を通して、インフラ整備を技術的に支えて参りました。

一方、今回子会社化する基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、地盤工学のパイオニアコンサルタントとして、土質・地質調査の分野を中心に、設計、施工管理から、環境、防災、保全にいたるまで、幅広い実績を持っております。また、国内のみならず東南アジアにも多くの実績と強固な顧客基盤を有しております。

当社と基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、事業領域、顧客基盤ともに重複が少ないことが特徴です。そのため基礎地盤コンサルタンツ株式会社が当社グループに加わることで、技術提案力が飛躍的に向上し、相互の顧客基盤に対して従来以上に多様かつ高度なサービスを提供することが可能となります。

とりわけ、東日本大震災の復旧・復興や、また財政難や少子高齢化・人口減少の中で社会資本整備の在り方が改めて問われている我が国の現状を踏まえると、土質・地質調査から設計・施工管理までを一貫して取り組む意義は極めて高く、今後期待される社会的要請にも広く応え得る体制を整備できるものと考えております。

今後は、コスト削減、増収・増益といったシナジー効果を早期に実現するとともに、社会的利益にも貢献することを目的に取り組んで参る所存であり、株主、顧客、債権者、さらには社会も含めたあらゆるステークホルダーの利益を最大化させるべく業務に邁進する所存であります。

なお、株式取得後は、基礎地盤コンサルタンツ株式会社の経営体制強化と、当社との連携によるシナジー効果を早期に実現するため、当社から基礎地盤コンサルタンツ株式会社に対して、取締役と監査役をそれぞれ1名派遣します。

④企業結合日

平成23年7月29日

⑤企業結合の法的形式

株式取得

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

2. 被取得企業の取得の対価 700百万円

3. 資金調達方法 銀行借入

台風6号による被害の発生について

平成23年7月19日に西日本に上陸いたしました台風6号により、当社連結子会社であります日本自動車道㈱匿名組合が所有する有料観光道路「伊吹山ドライブウェイ」におきまして土石流が発生しました。

現在、営業を見合わせており、復旧に向けて全力で取り組んでおります。

なお、財政状態および経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難であります。当連結会計年度において、営業収益の減少とともに復旧に係る費用等の発生が見込まれます。